

令和3年3月8日

# 小規模事業者景況調査報告書

(2020年7-12月期)

福島市商工会広域連携協議会

(飯坂町商工会・松川町商工会・飯野町商工会)

(本資料のお問合せ先)

福島市商工会広域連携協議会 (松川町商工会内)

電話：024-567-2265 / F A X：024-567-2364

# 調 査 概 要

## 1. 調査対象

この調査は、福島市商工会広域連携協議会（飯坂町商工会・松川町商工会・飯野町商工会）の小規模事業者の景況を調査したものである。

### ■対象企業数及び業種別内訳

・製造業	14社	
・建設業	15社	
・卸・小売業	17社	
・サービス業	19社	合計 65社

## 2. 調査対象期間

2020年7月～2020年12月期を対象とし、調査時点は2020年12月31日とした。

## 3. 調査方法

- (1) 福島市地区内商工会の職員による訪問面接等による調査
- (2) 各商工会の会員数を勘案して地区割りをを行い、調査対象企業の抽出は業種等有意選出方法による。

### 【本報告書で用いる用語の解説】

#### (1) 小規模事業者（小規模企業者）の定義

業 種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		小規模企業者
	資本金の額又は 出資の総額	常時使用する 従業員の数	常時使用する 従業員の数
① 製造業、建設業、運送業	3億円以下	300人以下	20人以下
② その他の業種(②～④を除く)			
③ 卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
④ サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
⑤ 小売業	5,000万円以上	50人以下	5人以下

#### (2) DI(ディー・アイ)

Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、企業の景況を示すいくつかの指標をアンケート調査して、その判断を指数化したもの。

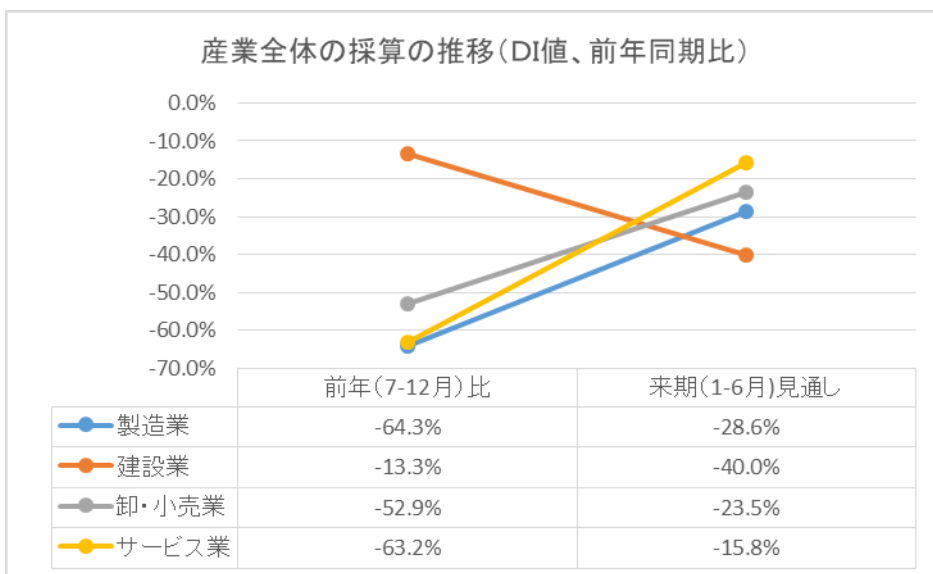
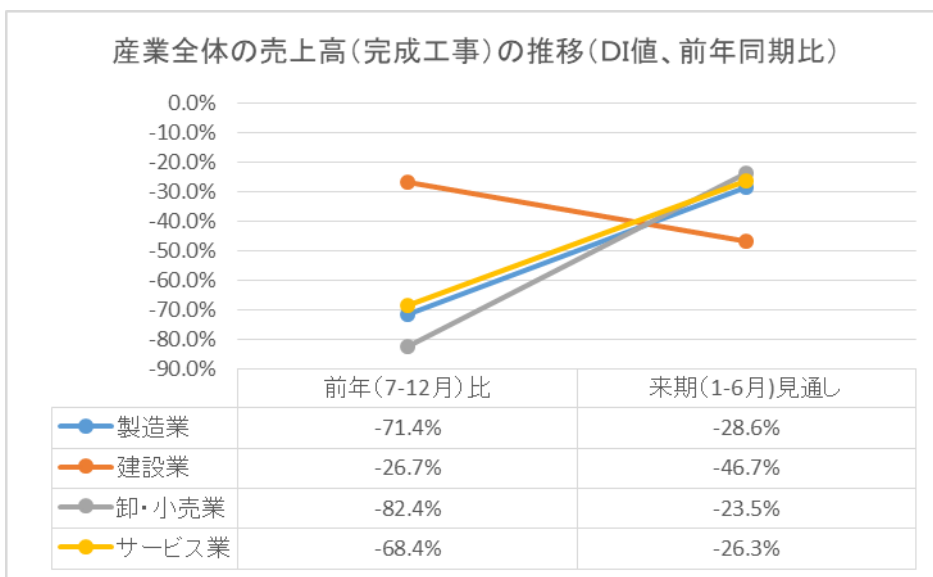
各判断項目について3個の選択肢を用い、選択肢毎の回答者数を単純計算し、増加(上昇・好転)の割合から減少(低下・悪化)の割合を差し引いた方法で算出している。

# 1. 産業全体の景況概要

福島市商工会地区における今期（2020年7月～12月期）の中小企業景況調査の結果によると、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、売上額（完成工事額）では製造業△71.4%、建設業△26.7%、卸・小売業△82.4%、サービス業△68.4%と全業種でかなり厳しい景況感となった。

また、今期DI値と比較した来期（2021年1月～6月期）の見通しは、売上額（完成工事額）では、製造業（42.8ポイント改善）、建設業（20.0ポイント悪化）、卸・小売業（58.9ポイント改善）、サービス業（42.1ポイント改善）と、3業種が今期からの持ち直しの見通しではあるが、全業種マイナスの見通しとなっており、新型コロナウイルス感染症の終息の見えない状況下において全業種とも先行きへの不安があり依然厳しい状況が続くと思われる。

採算においては、建設業（26.7ポイント悪化）が悪化の見通しで、その他の業種、製造業（35.7ポイント改善）、卸・小売業（29.4ポイント改善）、サービス業（47.4ポイント改善）が改善の見通しとなっているが、全業種マイナスの見通しとなっており、依然として厳しい状況にある。



















県内全体と福島市商工会地区のお天気マークを比較すると、売上状況においては、ともに建設業は雨、卸・小売業、サービス業は大雨の景況感となっている。

















また、採算においては、製造業、サービス業はともに大雨である。福島市地区の来期の見通しは、全業種で雨の見通しとなっている。

### 産業全体のお天気マーク（前年同期比）







#### ■売上状況

	県内実績	福島市地区実績	県内見通し	福島市地区見通し
製 造 業	△44.0% 	△71.4% 	△54.0% 	△28.6% 
建 設 業	△22.8% 	△26.7% 	△48.6% 	△46.7% 
卸・小売業	△55.4% 	△82.4% 	△49.9% 	△23.5% 
サービス業	△54.6% 	△68.4% 	△43.9% 	△26.3% 

#### ■採算状況

	県内実績	福島市地区実績	県内見通し	福島市地区見通し
製 造 業	△51.1% 	△64.3% 	△47.0% 	△28.6% 
建 設 業	△22.3% 	△13.3% 	△38.8% 	△40.0% 
卸・小売業	△49.9% 	△52.9% 	△55.4% 	△23.5% 
サービス業	△50.8% 	△63.2% 	△43.0% 	△15.8% 

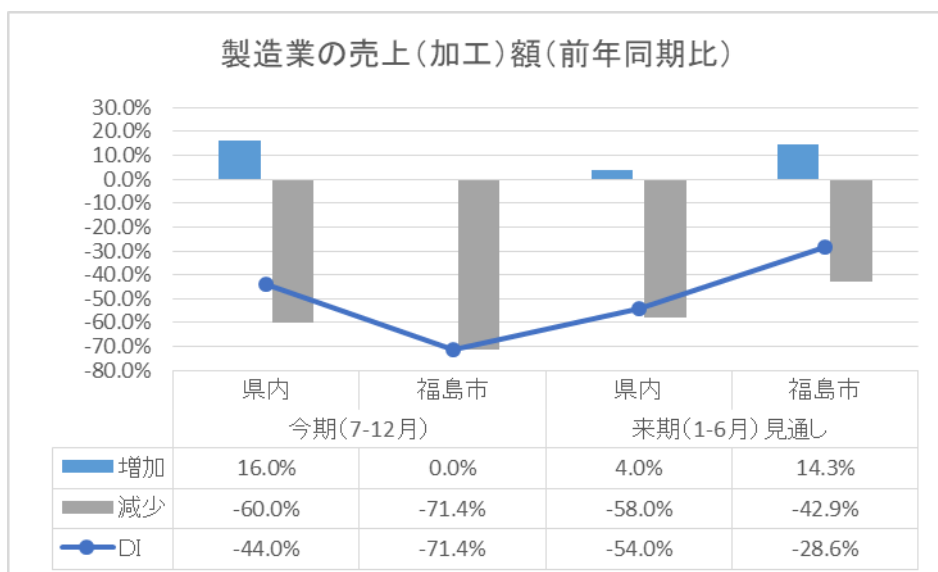
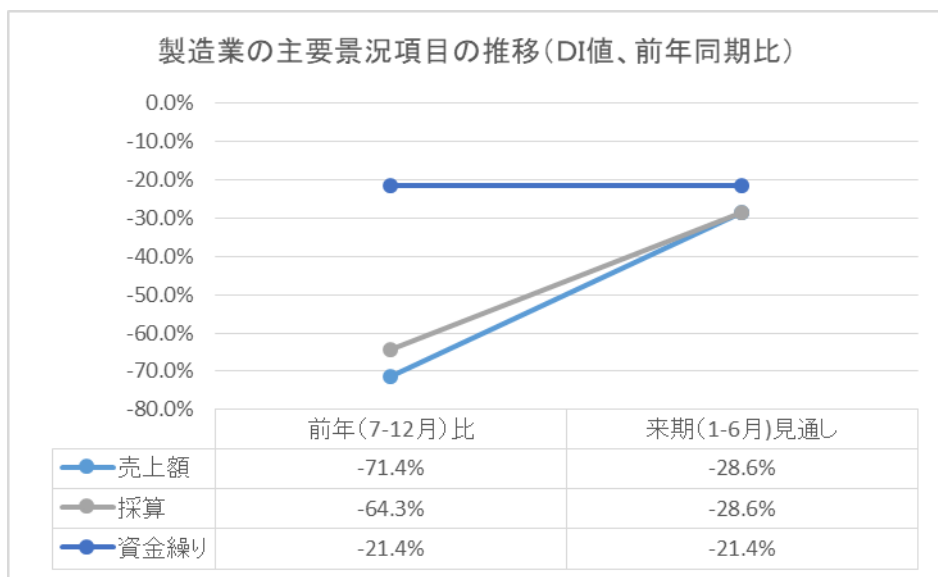
\*上記は、福島県商工会連合会が10月から12月を対象に実施した調査結果である。県内65企業を対象としており、県内の景気動向を知る指標となる。

＜お天気マークの説明＞			
＜マークは各指標のDI値を表す＞			
+15%以上	 晴	-5%~-14.9%	 小雨
+5%~+14.9%	 薄日	-15%~49.9%	 雨
±4.9%	 曇	-50%以下	 大雨

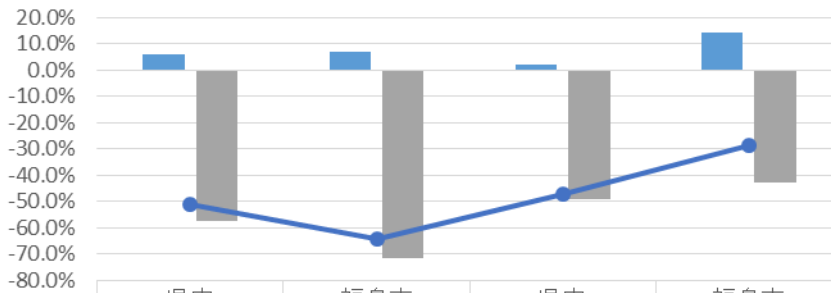
## 2. 製造業

今期（2020年7月～12月期）のDI値は、売上（加工）額△71.4%、採算△64.3%、資金繰り△21.4%の全てにおいて前期同様厳しい状況となっている

来期（2021年1月～6月期）の見通しDI値は、今期DI値と比較して、売上（加工）額△28.6%（42.8ポイントの改善）、採算△28.6%（35.7ポイントの改善）、資金繰り△21.4%（変動なし）と改善とはとはいえ、マイナス指標で依然厳しい状況は続く見通しとなっている。

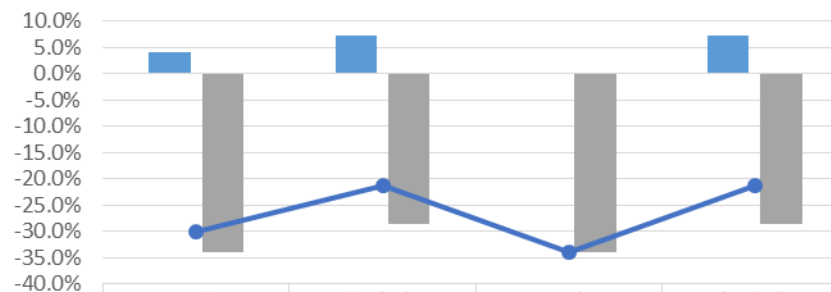


### 製造業の採算の状況(前年同期比)



	県内	福島市	県内	福島市
	今期(7-12月)		来期(1-6月)見通し	
■ 好転	6.1%	7.1%	2.0%	14.3%
■ 悪化	-57.2%	-71.4%	-49.0%	-42.9%
● DI	-51.1%	-64.3%	-47.0%	-28.6%

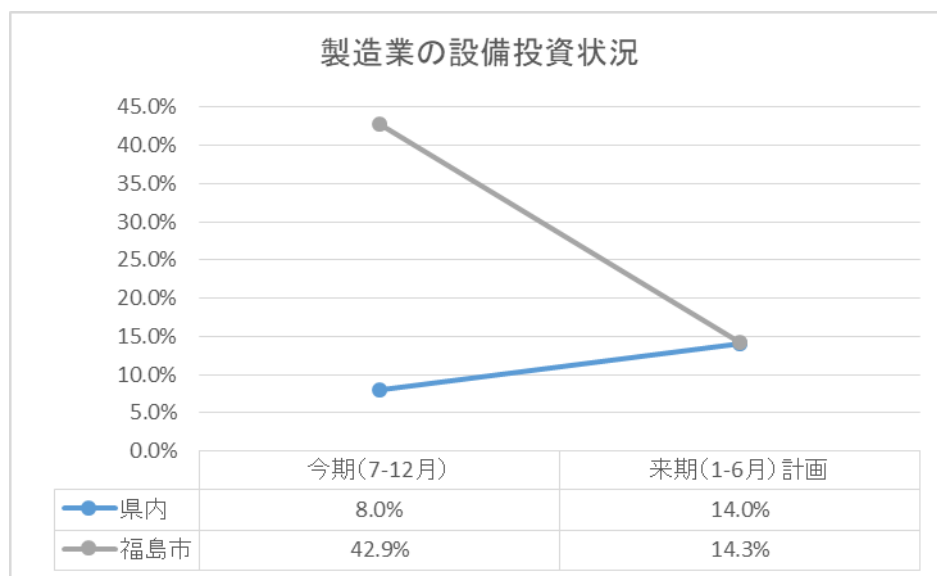
### 製造業の資金繰りの状況(前年同期比)



	県内	福島市	県内	福島市
	今期(7-12月)		来期(1-6月)見通し	
■ 好転	4.0%	7.1%	0.0%	7.1%
■ 悪化	-34.0%	-28.6%	-34.0%	-28.6%
● DI	-30.0%	-21.4%	-34.0%	-21.4%

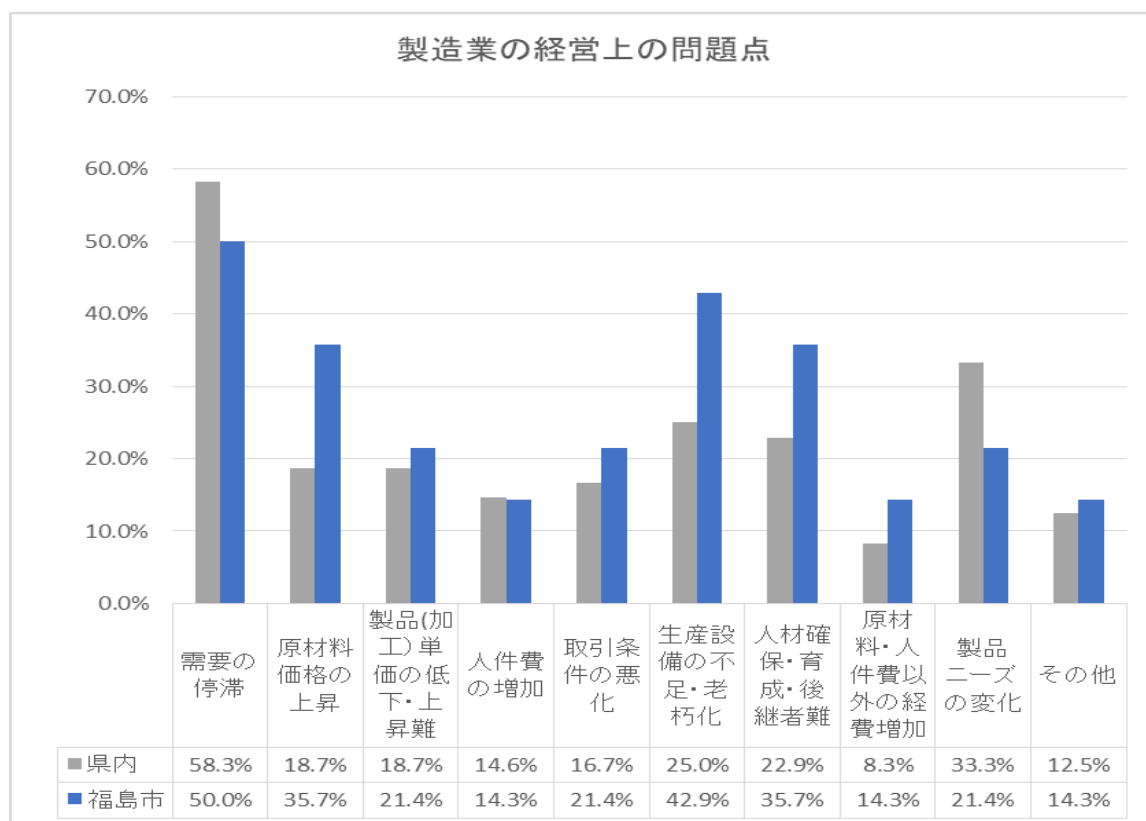
今期の設備投資企業は、42.9%（6社）となった。投資内容は、土地、建物、生産設備、車両、付帯設備、OA機器となっている。

また、来期に設備投資を計画している企業14.3%（2社）であり、計画している投資内容は生産設備、付帯設備、OA機器となっている。



企業が第1位～3位までに挙げた問題点の合計は、「需要の停滞」が50.0%、「生産設備の不足・老朽化」が42.9%と「原材料価格の上昇」が、「人材確保・育成・後継者難」が35.7%と高い数値となっている。

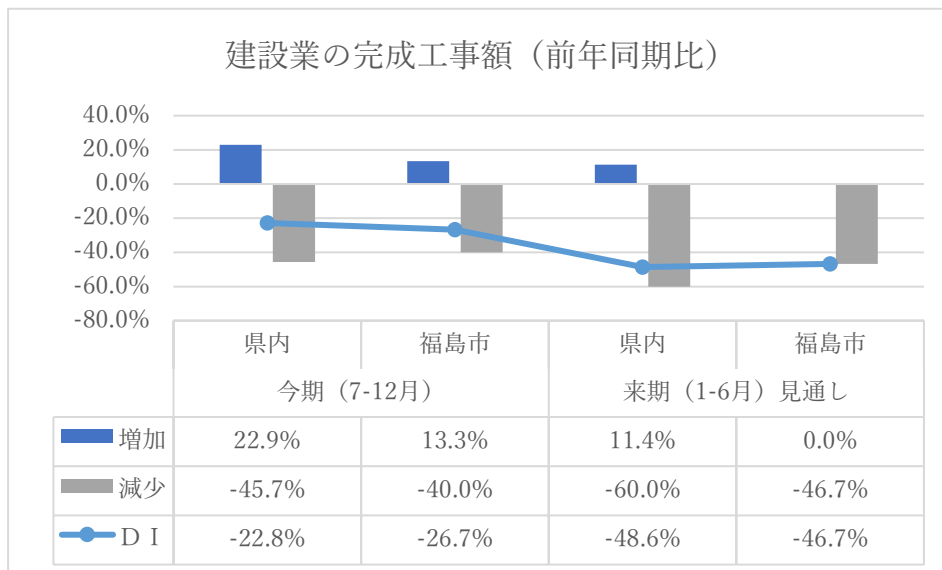
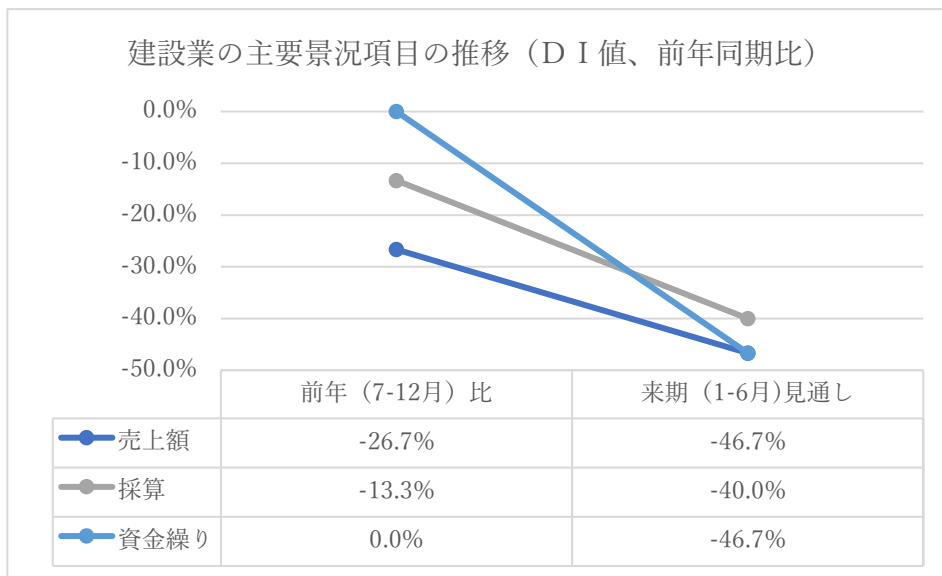
県内全体と比較すると、「原材料価格の上昇」、「生産設備の不足・老朽化」や「人材確保・育成・後継者難」といった課題を抱える割合が大きくなっている。



### 3. 建設業

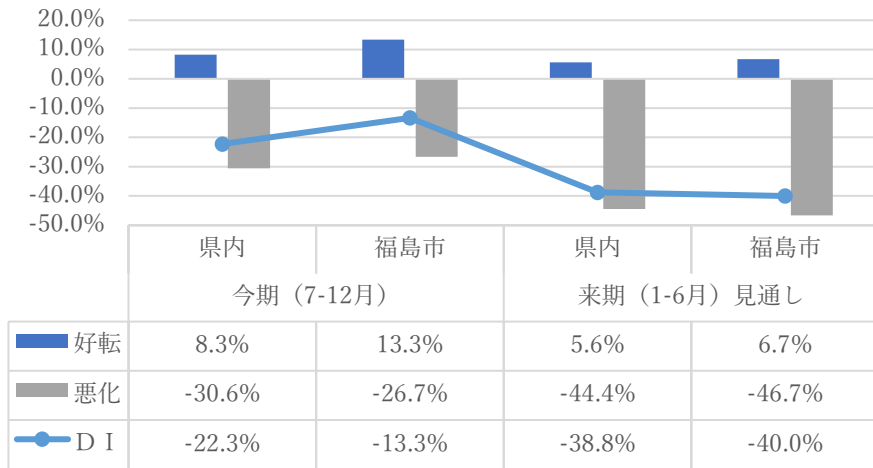
今期（2020年7月～12月期）のDI値は、完成工事額△26.7%、採算△13.3%、資金繰り0%と、全ての項目においてマイナスか0の厳しい状況となっている。

来期（2021年1月～6月期）の見通しDI値は、今期DI値と比較して、完成工事額△46.7%（20.0ポイントの悪化）、採算△40.0%（26.7ポイントの悪化）、資金繰り△46.7%（46.7ポイントの悪化）と資金繰りは大きく悪化、採算、完成工事額ともにマイナスの見通しとなっている。

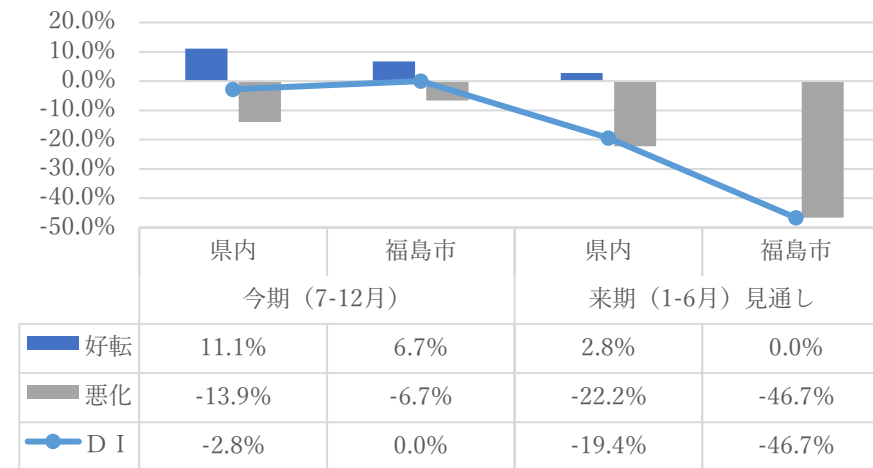




### 建設業の採算の状況（前年同期比）

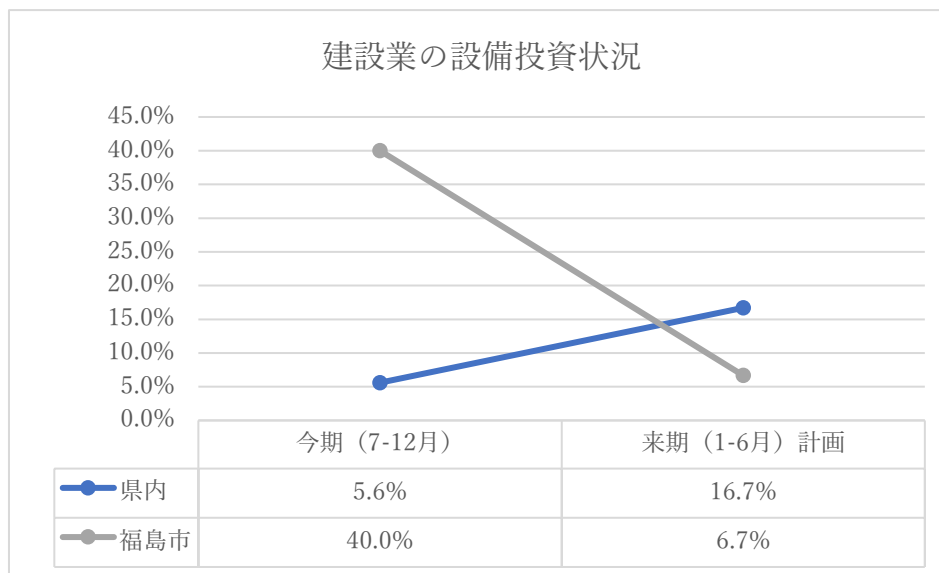


### 建設業の資金繰りの状況（前年同期比）



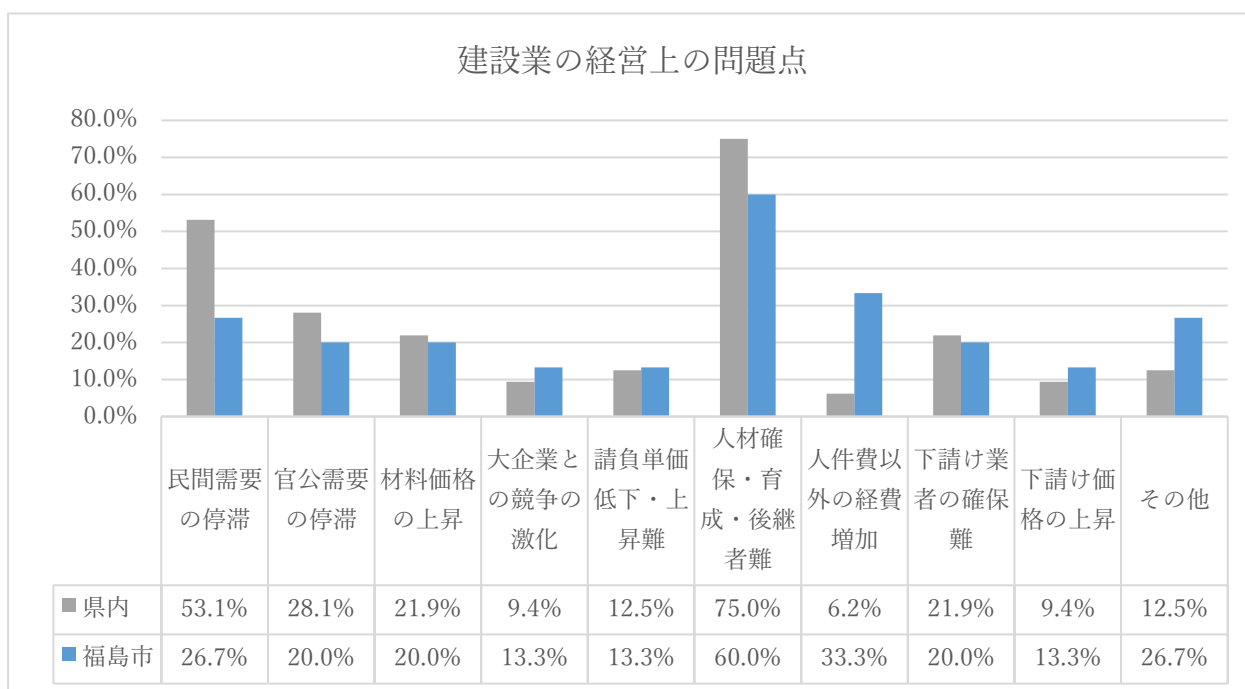
今期の設備投資実施企業は、40.0%（6社）となった。投資内容では、OA機器、車両運搬具、建設機械、付帯設備の導入となっている。

また、来期に設備投資を計画している企業は6.7%（1社）であり、今期実績から33.3%（5社）減少しており、計画している投資内容は車両運搬具、OA機器、建設機械となっている。



企業が第1位～3位まで挙げた問題点の合計は、「人材確保・育成・後継者難」が60.0%、「人件費以外の経費増加」が33.3%、「民間需要の停滞」「その他」が26.7%、「下請業者の確保難」と「官公需要の停滞」「材料価格の上昇」がそれぞれ20.0%となっている。

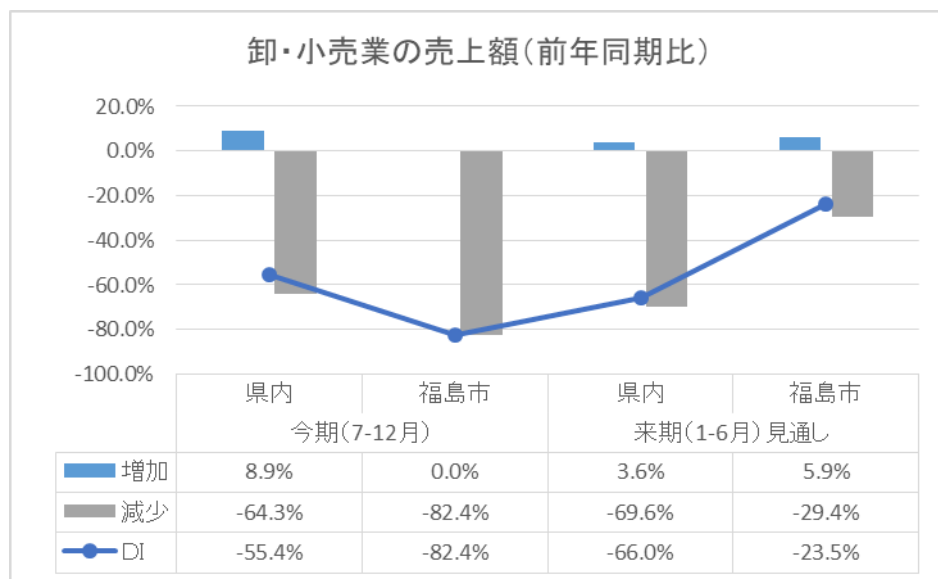
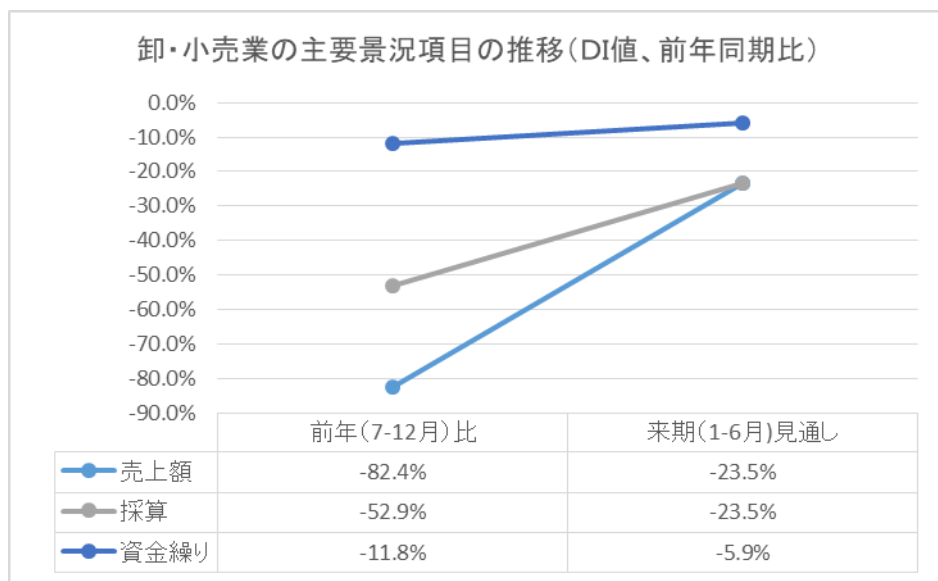
県内全体と比較すると、「人材確保・育成・後継者難」がどちらも高く、県内は「民間需要の停滞」「官公需要の停滞」といった課題を抱える割合が大きくなっている。



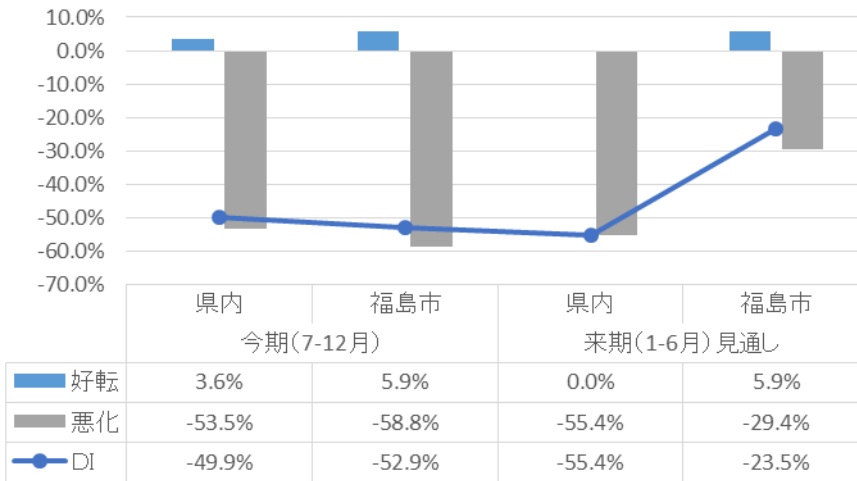
## 4. 卸・小売業

今期（2020年7月～12月期）のDI値は、売上高△82.4%、採算△52.9%、資金繰り△11.8%と、全ての項目においてマイナスの値となっている。

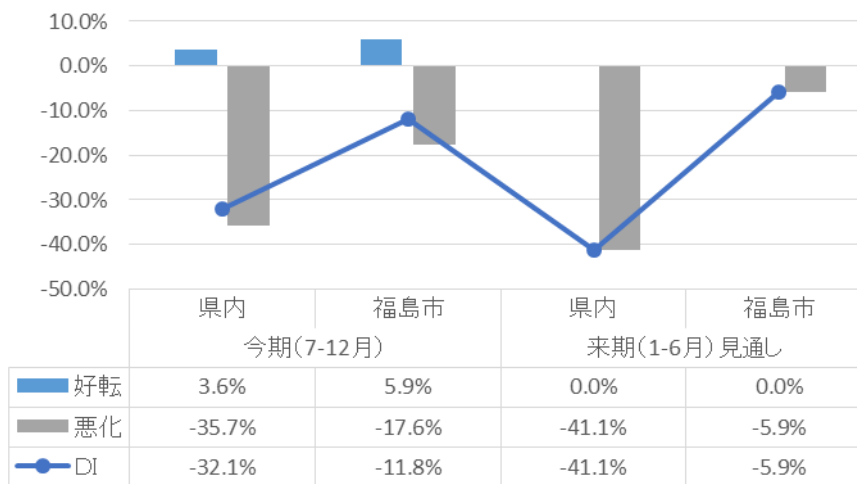
来期（2021年1月～6月期）の見通しDI値は、今期DI値と比較して、売上高△23.5%（58.9ポイントの改善）、採算△23.5%（29.4ポイントの改善）、資金繰り△5.9%（5.9ポイントの改善）と全ての項目で改善とはいえ、マイナス指標で依然厳しい状況は続く見通しとなっている。



卸・小売業の採算の状況(前年同期比)

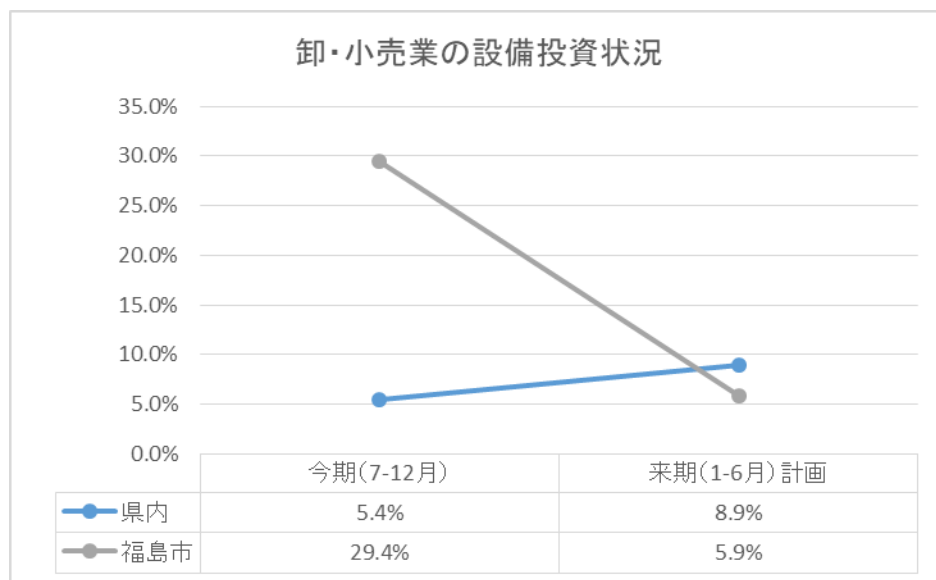


卸・小売業の資金繰りの状況(前年同期比)



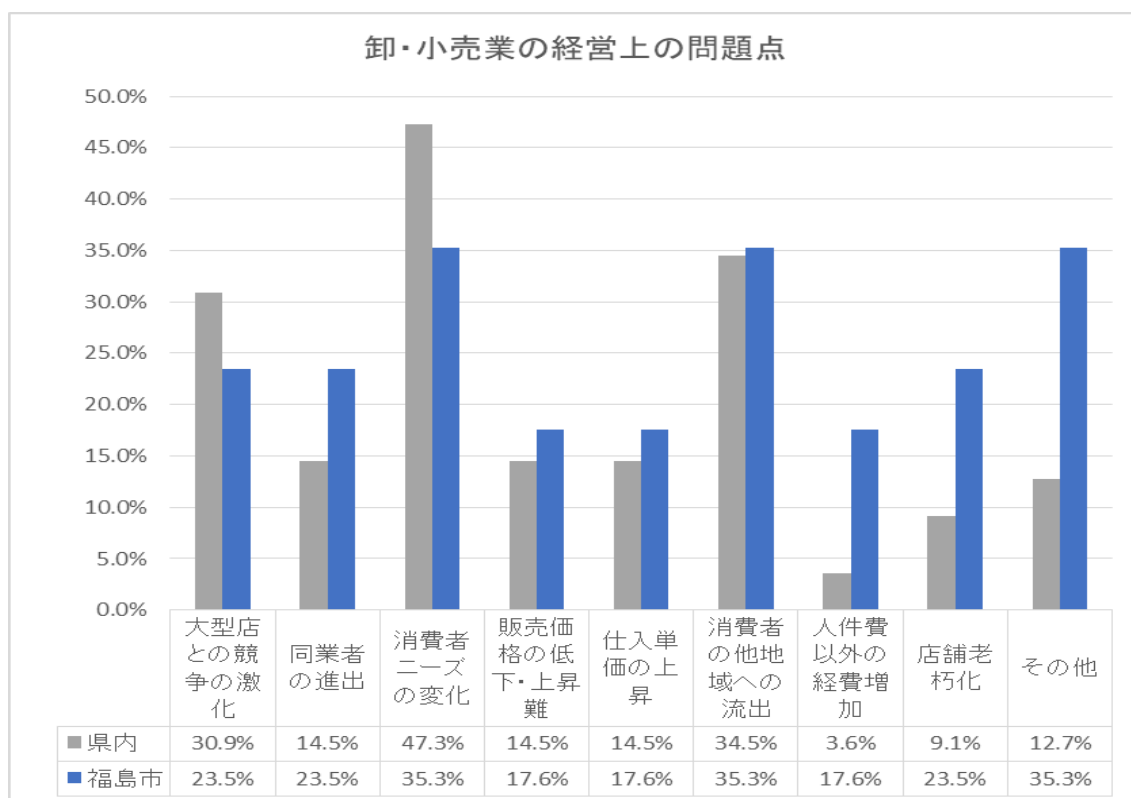
今期の設備投資実施企業は、29.4%（5社）となった。投資内容では、車両運搬具と付帯設備とOA機器の導入となっている。

また、来期に設備投資を計画している企業は、5.9%（1社）であり、計画している投資内容は販売設備とその他となっている。



企業が第1位～3位まで挙げた問題点の合計は、「消費者ニーズの変化」、「消費者の他地域への流出」、「その他」がそれぞれ35.3%と同数値となっている。

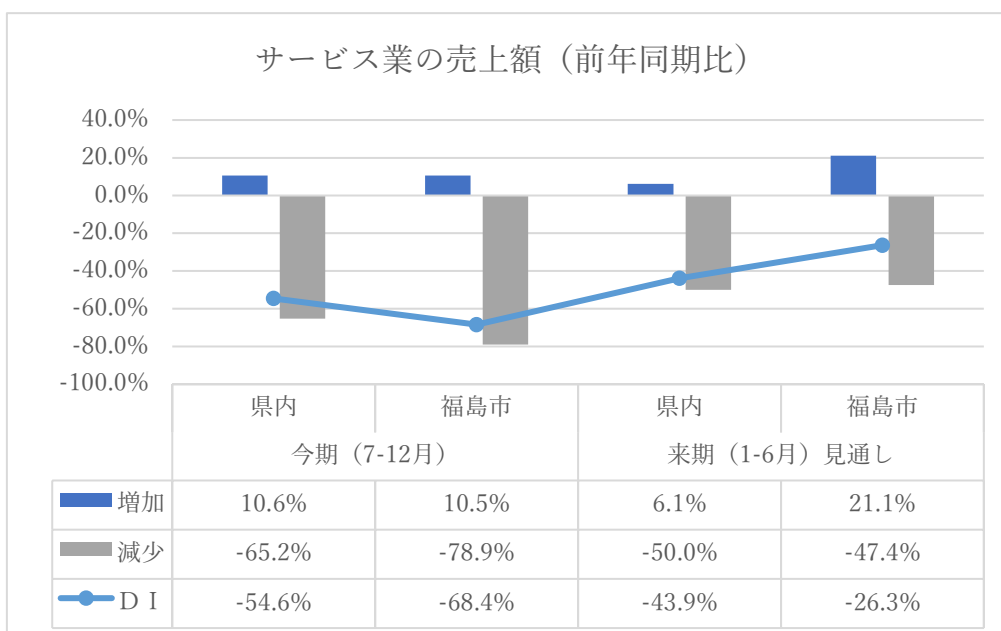
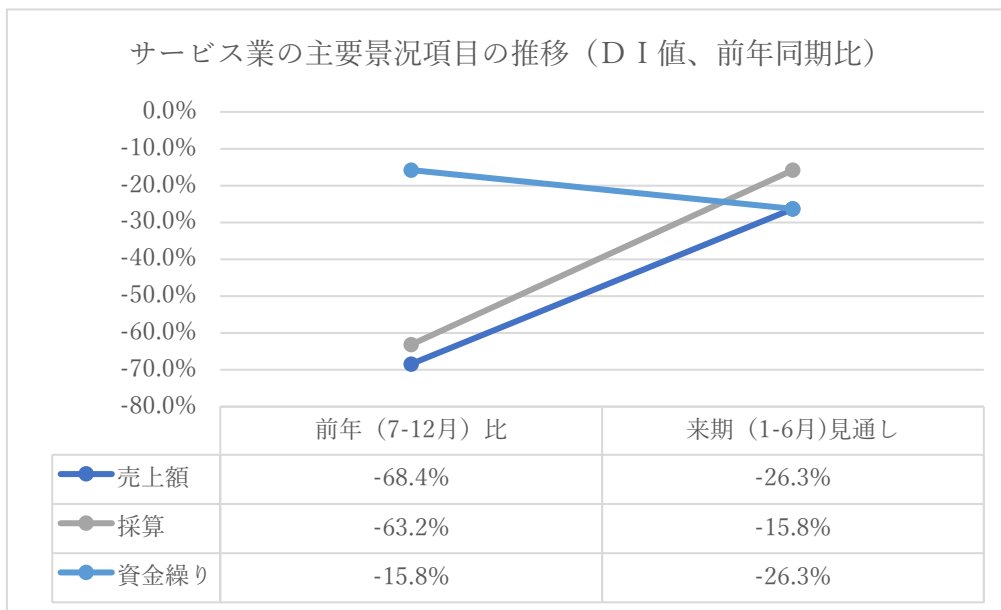
県内全体と比較すると、「消費者ニーズの変化」、「消費者の他地域への流出」の割合はどちらも同じく高い。福島市地区は次に「その他」の割合が高いが、県内は「大型店との競争の激化」といった課題を抱える割合が大きくなっている。



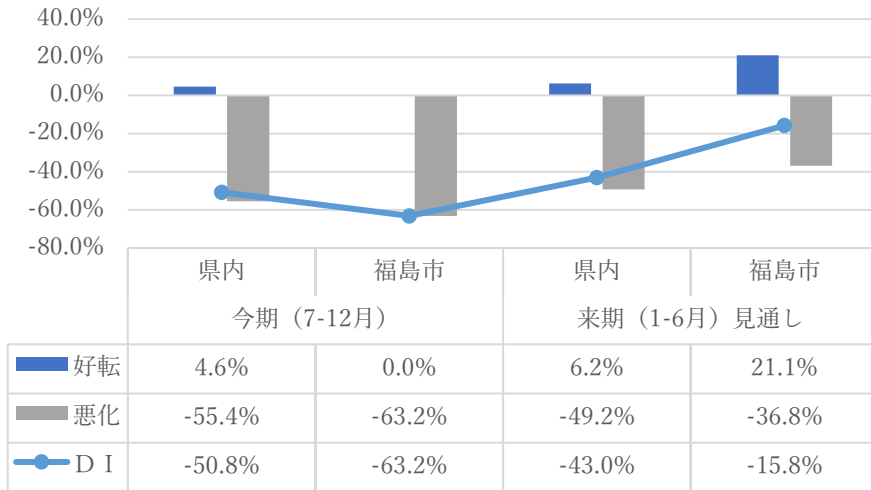
## 5. サービス業

今期（2020年7月～12月期）のD I値は、売上額△68.4%、採算△63.2%、資金繰り△15.8%の全てにおいて悪化となっている。

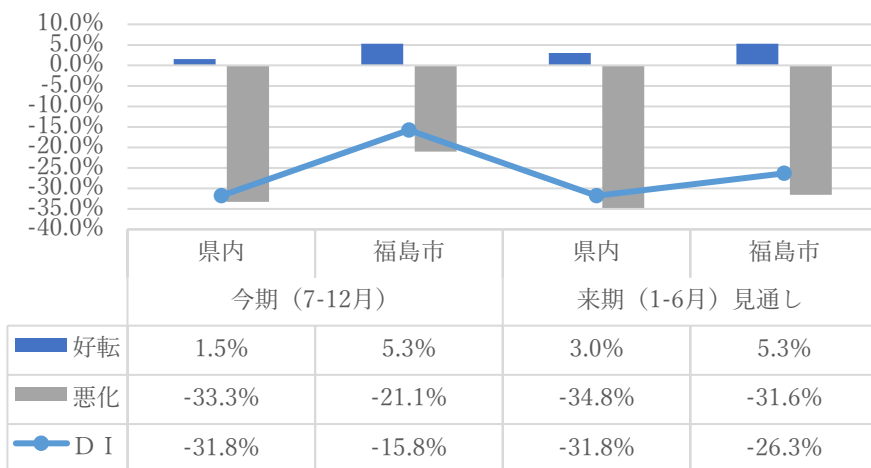
来期（2021年1月～6月期）の見通しD I値は、今期D I値と比較して、売上額△26.3%、（42.1ポイントの改善）、採算△15.8%（47.4ポイントの改善）、資金繰り△26.3%（10.5ポイントの悪化）となり売上額と採算は改善の見通しとなっている。



サービス業の採算の状況（前年同期比）

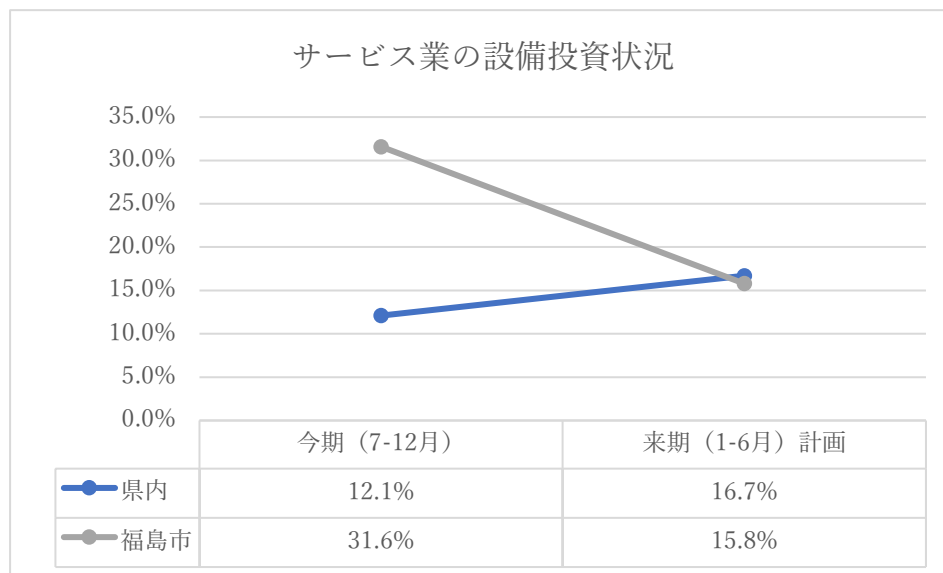


サービス業の資金繰りの状況（前年同期比）



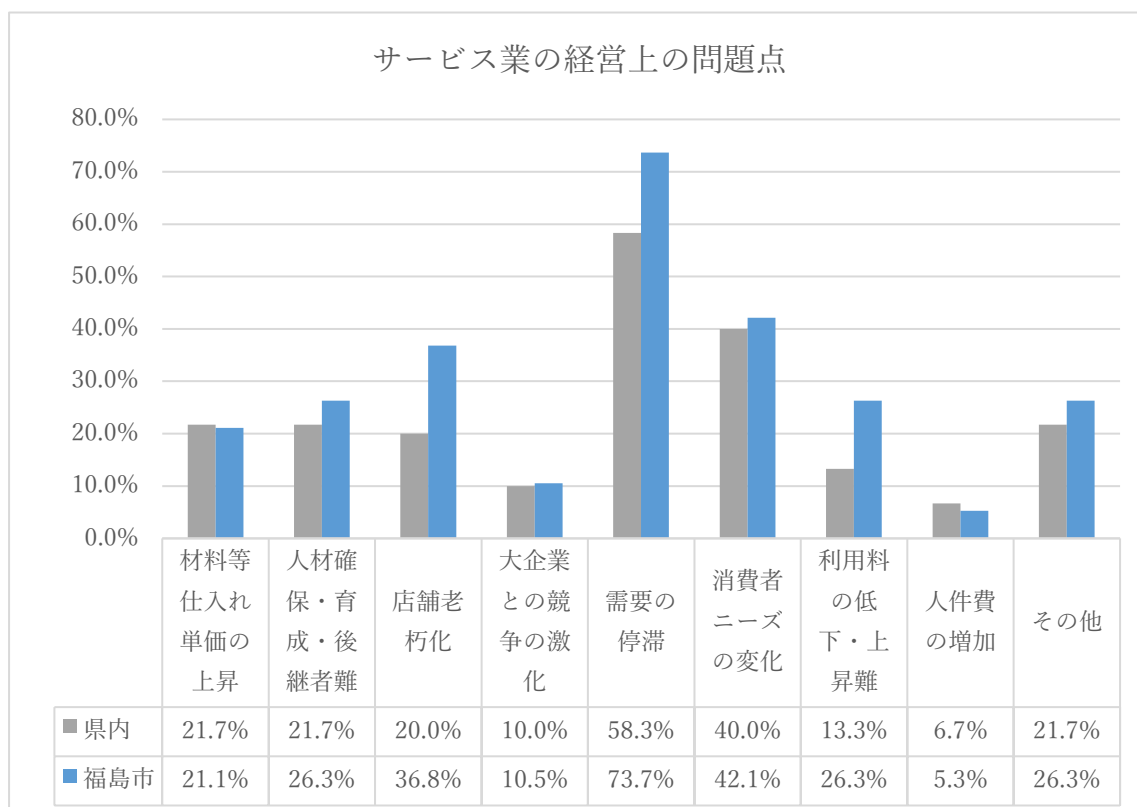
今期の設備投資企業は、31.6%（6社）となった。投資内容は、サービス設備、建物、OA機器、その他となっている。

また、来期に設備投資を計画している企業15.8%（3社）であり、計画している投資内容は建物、サービス設備、その他となっている。



企業が第1位～3位までに挙げた問題点の合計は、「需要の停滞」が73.7%、「消費者ニーズの変化」が42.1%、「店舗の老朽化」が36.8%、「人材確保・育成・後継者難」「利用の低下・上昇難」「その他」が26.3%となっている。

県内全体と比較すると、「需要の停滞」、「消費者ニーズの変化」の割合が同じくらいどちらも高く、福島市地区は次に「店舗の老朽化」の割合が高いが、県内は「材料仕入単価の上昇」「人材確保・育成・後継者難」「その他」といった課題を抱える割合が大きくなっている。





## ■業況判断の背景

### ●製造業

#### <厳しい意見>

- ・企業の設備投資が回復しないと、業況の回復は見込めない。
- ・コロナ禍で営業を自粛しているため、情報不足に陥っている。
- ・現在在宅勤務をしている会社もあるが、今後新型コロナウイルス感染症のワクチンが接種されることになれば、通常の営業活動に戻ることが考えられる。しかし、RPA（ロボテック・プロセス・オートメーション）が進んだところは人員の過剰感が高まり、人員整理の話が出されてもおかしくはない。新型コロナウイルス感染症以前になるには、あと2年程度かかりそうである。
- ・菓子製造業者にとって、今後新型コロナウイルス感染症の感染状況が不安である。
- ・米国、中国の冷戦、コロナ禍といつまで続くか先行きが心配である。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で仕事が減っている。

### ●建設業

#### <厳しい意見>

- ・今後、市民の所得が減れば、新築はもちろんリフォームする人も減ってくると思われる。新型コロナが終息すればよいが、景気が戻るには数年かかる。
- ・元請が下請に仕事を回せない状況のため、受注が全く無い。固定費の支払い、特に人件費の支払いがあるため、この状態が続けば廃業も検討せざるを得ない。
- ・震災後の復旧需要で一時期売上が伸びたが、ここ数年伸びが鈍くなっていた。今年は新型コロナの影響で建築物の着工件数は減少に歯止めがかからず、空き家はますます増えるばかりで容易ではない状況にある。
- ・大手企業の売り渋り（予測）による材木の仕入が高騰しているのが不安
- ・感染予防対策に神経を使う等、例年とは違った部分での対応が大変だった。国の持続化給付金は受けられたが県や市の助成は条件が合わず受けられなく残念であった。
- ・地元での仕事が減っている。
- ・税金の支払いが大変。

## ●卸・小売業

### <明るい意見>

・今年の前期の売上はかなり落ちたものの、後期は売上も予想していたよりもよくなり、また持続化給付金をいただいたこともあり資金繰りは好転した。

### <厳しい意見>

・新型コロナウイルス感染症の影響で来客数が減少、集会中止のため飲み物等が売れない。また、地域の顧客の高齢化が進んでおり、既存の顧客が来店できなくなっている。

・同業者の進出とともに、お客様が高齢化している。

・現在は借入をして資金繰りをしているため持ちこたえているが、来期はどうなるか見通しがつかない。

・宅配が増加したが、宅配料金も値上げになったため、なるべく安価な業者から出荷するようにしている。仕入先での直束手配を控え、店から宅配しているため、その分手間がかかる。

・新型コロナウイルス感染症の影響により、行事が中止となり売上が減少している。

### <その他>

・新型コロナウイルス感染症のワクチンが開発され、収束に向かうまで景気は冷え込むのではないか。

・商品の生産地でないことが一番の弱み、生産地など左右されない新商品の開発が急務。

## ●サービス業

### <厳しい意見>

・自動車整備業では顧客が高齢化し、免許証を返納する人が多くなり、車検や整備が減っている

・大型バスの需要が大幅に減っている。旅行会社でツアーの募集も行わず、学校関係の仕事が軒並み中止になっている。

・理美容業では新型コロナの影響により、毎月2割程度お客様の来店が減っている。

・飲食業、宿泊業では新型コロナの影響による集客の低下（宴会の減少）、宿泊客の減少、宿泊客の個室利用の需要の増加

・コロナウイルス感染症の終息が見えないため、景況予測不能である、需要回復が見込めない。経営上の問題は、コロナウイルス感染症によるものばかりである。

・新規顧客の獲得が課題であるが、コロナウイルス感染症拡大状況においては難しい。

・テイクアウトも減ってきている、他でもテイクアウトをする店が増えた。
















・コロナの影響で同級会等の集団で写真撮影が無いので、GOTO キャンペーンもあまり関係ない

### <その他>

・ペットの美容業では犬を預けるスタイルのため、特に新型コロナウイルスの影響はない。

## 他団体景気動向調査結果との比較検証

【全国商工会連合会実施の調査結果との比較】

	売 上		採 算	
	全国商工会連合会 実績	福島市地区 実績	全国商工会連合会 実績	福島市地区 実績
製 造 業	△47.9% 	△71.4% 	△46.5% 	△64.3% 
建 設 業	△21.3% 	△26.7% 	△26.2% 	△13.3% 
卸・小売業	△42.2% 	△82.4% 	△42.9% 	△52.9% 
サービス業	△63.3% 	△68.4 	△57.3% 	△63.2% 

\* 上記は、全国商工会連合会が12月を対象に実施した調査結果である。全国の企業を対象としており、全国の景気動向を知る指標となる。

\*\* 福島市内の状況 \*\*

### ● 製造業

新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け、観光客の減少に伴い、宿泊施設や外食産業へ納品している食料品製造業の売上は下降に転じ再び厳しい状況になっている。機械・金属関連は一部回復傾向も見られるが、元請けからの発注が減少しており、稼働率が低下しているとの声もある。

### ● 建設業

公共工事が堅調であることに加え、民需の住宅関連でも一部リフォーム工事等の受注がみられた。しかし民需においては先行きの不透明感から発注を控える傾向にあるため、今後の受注見込みが減少することを懸念している。

### ● 卸・小売業

食料品関連は、引き続き内食や巣ごもり需要が継続しているが、例年に比べると厳しい状況にある。衣料品関連は、感染再拡大に伴い、外出を控える傾向が強まり厳しい状況が続いている。耐久消費財関連は、一部ウイルス対策関連の商品（空気清浄機、加湿器等）の売上が好調である。

### ● サービス業

宿泊業は、県民割やGoToキャンペーンの効果により大幅な回復となったが、全国的な感染再拡大に伴い、12月中旬より予約のキャンセルが相次ぎ業況は再び悪化した。飲食業は、がんばる地元の飲食業応援券やエールクーポンの効果もあり、少人数での利用は回復しているが、大人数での宴会利用等がないため客足は戻っていない。

## 令和2年度 新型コロナウイルス感染症に係る事業者への影響調査

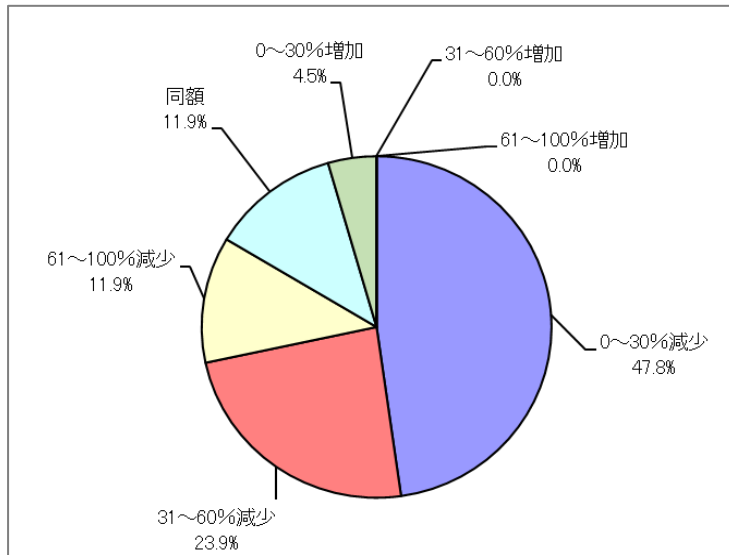
【調査概要】 令和3年1月に福島市商工会広域連携内（飯坂町・松川町・飯野町）の小規模・中小企業者を対象に、新型コロナウイルス感染症が経営に与えた影響について調査。会員事業所の最新の景況データの分析・集約を行い、有効に活用することで商工会における支援体制の強化を図ることを目的として実施した。

【調査対象業種】 ①建設業 ②製造業 ③小売業（卸売業含む） ④飲食業 ⑤宿泊業  
⑥サービス業（飲食業・宿泊業を除く）

【調査対象企業内訳】 飯坂町：31社 松川町：18社 飯野町：18社 合計：67社  
（建設業：14社 製造業：14社 小売業（卸売業含む）：13社 飲食業：8社  
宿泊業：6社 サービス業（飲食業・宿泊業を除く）：12社）

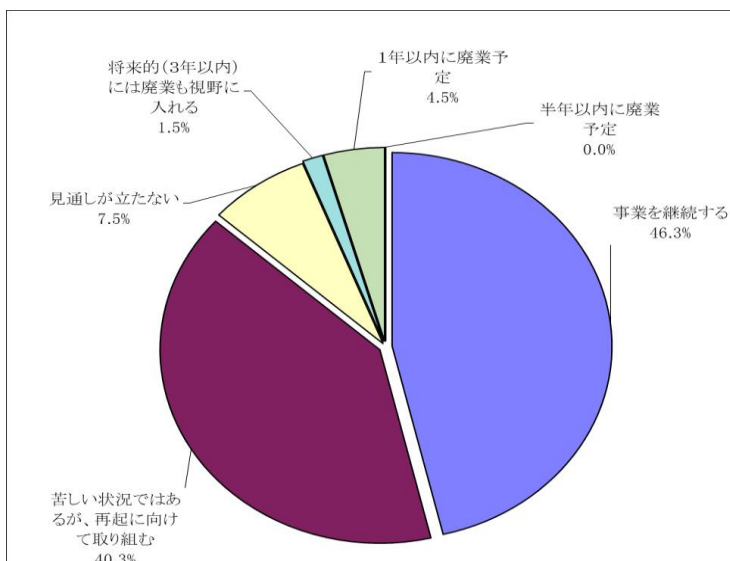
### 【調査結果】

#### ①令和2年分の売上額対前年比較について



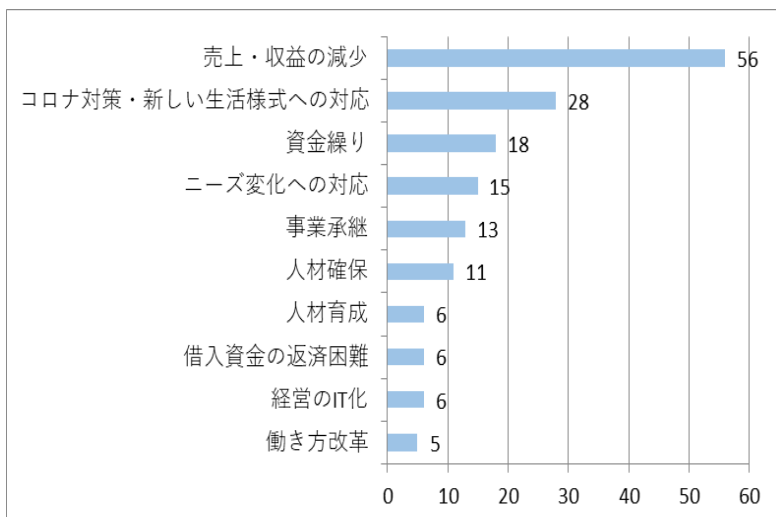
- ・売上高減少企業は全体の83.6%。
- ・売上高増加企業はわずか4.5%。
- ・影響はほとんどの業種に及ぶが、特に飲食業・宿泊業では100%が売上高減少と回答。景況悪化が顕著である。
- ・直近の令和2年12月期の売上額対前年同期比較では売上高減少企業は86.4%、ほぼ同額の企業が13.6%となり、売上高増加企業は0%という結果。昨年末からの新型コロナウイルス感染拡大が事業に大きく影響を与えた。

#### ②新型コロナウイルスの影響が長引いた場合の事業活動の方向性について



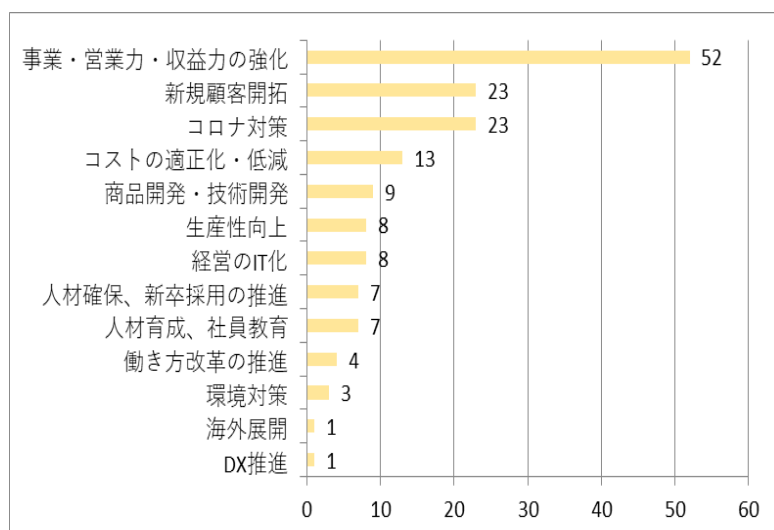
- ・86.6%の企業がコロナの影響を受けながらも、今後の事業継続に意欲を示している。
- ・すでに1年以内の廃業を予定している飲食業、サービス事業者が4.5%いる。
- ・新型コロナウイルス感染症の収束がまだ見通しを立てられないため、今後の事業継続の可否を判断しかねている企業が7.5%いる。コロナの長期化により経営環境がさらに悪化すれば、廃業の意思に傾く恐れあり。

### ③経営上の課題について（複数回答可）



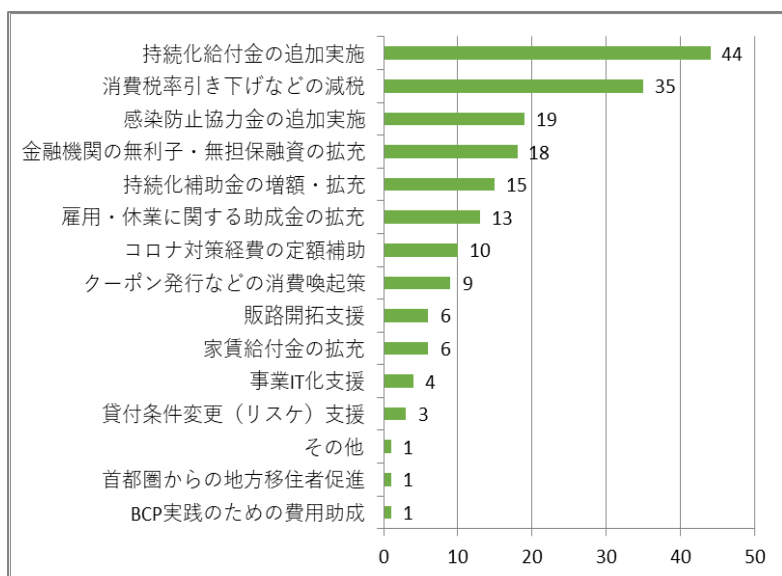
- ・全体の83.6%の企業が「売上・収益の減少」を経営上の課題として挙げている。コロナ禍における、売上拡大・収益確保のための対策が急務。
- ・飲食業では「コロナ対策・新しい生活様式への対応」と回答した割合が約30%と最多。来店客等への感染予防対策に苦慮している現状が見て取れる。
- ・「人材確保」と回答した企業割合が建設業で54.5%と最多となり、依然として技術者等の確保が困難である状況。

### ④今後の事業展開として重点的に取り組む事業について（複数回答可）



- ・「売上・収益の減少」という経営上の最重点課題を受け、全体企業の77.6%が「事業・営業力・収益力の強化」に取り組むと回答。
- ・「コロナ対策」に取り組みながら「新規顧客開拓」に取り組む事業所も34.3%となっており、業種・業態転換を含めた、収益力強化に向けた販路開拓支援が今後、商工会業務として重要となってくる。

### ⑤国または県に要望したい支援施策について（複数回答可）



- ・昨年の給付金については、事業継続資金として消化されており、国・県への要望では「持続化給付金」の追加実施を求める声が全体の65.6%と最多。また、受給要件（売上額の50%減少等）の緩和を求める声も多数。
- ・業種を問わない、公平な支援策として「消費税率引き下げなどの減税」措置を求める声も多い。
- ・資金繰りの困難から、「金融機関の無利子・無担保融資の拡充」の要望も多い。